

3.11から13年

エネルギー基本計画見直しと
日本のエネルギーの今

2024年3月2日

国際環境NGO FoE Japan

吉田明子 yoshida@foejapan.org



エネルギー基本計画とは

- 2002年 エネルギー政策基本法制定

12条に、エネルギー基本計画策定について規定。

・・・少なくとも三年ごとに、エネルギー基本計画に検討を加え、必要があると認めるときには、これを変更しなければならない。

- 2003年 エネルギー基本計画

第四次以降の議論で無視されている

- 2007年 第二次

- 2010年 第三次

- 2014年 第四次

- 2018年 第五次

- 2021年 第六次

- 2024年 第七次議論

2011年「基本問題委員会」

2012年夏「エネルギー・環境に関する国民的議論

- パブリックコメントだけでなく様々な手法による議論
- 「国民の過半は原発をゼロにしていくことを望む」とまとめられる

2012年9月「エネルギー環境戦略」

- 2030年代の原発ゼロを明記

日本の気候変動・エネルギー政策とは

2050年

カーボンニュートラル？

化石燃料維持
「ゼロエミッション火力」

CO2を出し続けるが・・・
新技術や原発で相殺

原発も推進

再稼働、60年超、優遇策、最終処分検討

GX関連政策

CCS/CCU

化石燃料由来
水素・アンモニア
石炭火力も温存

高コスト
技術的課題

新增設？
次世代炉？

省エネルギー

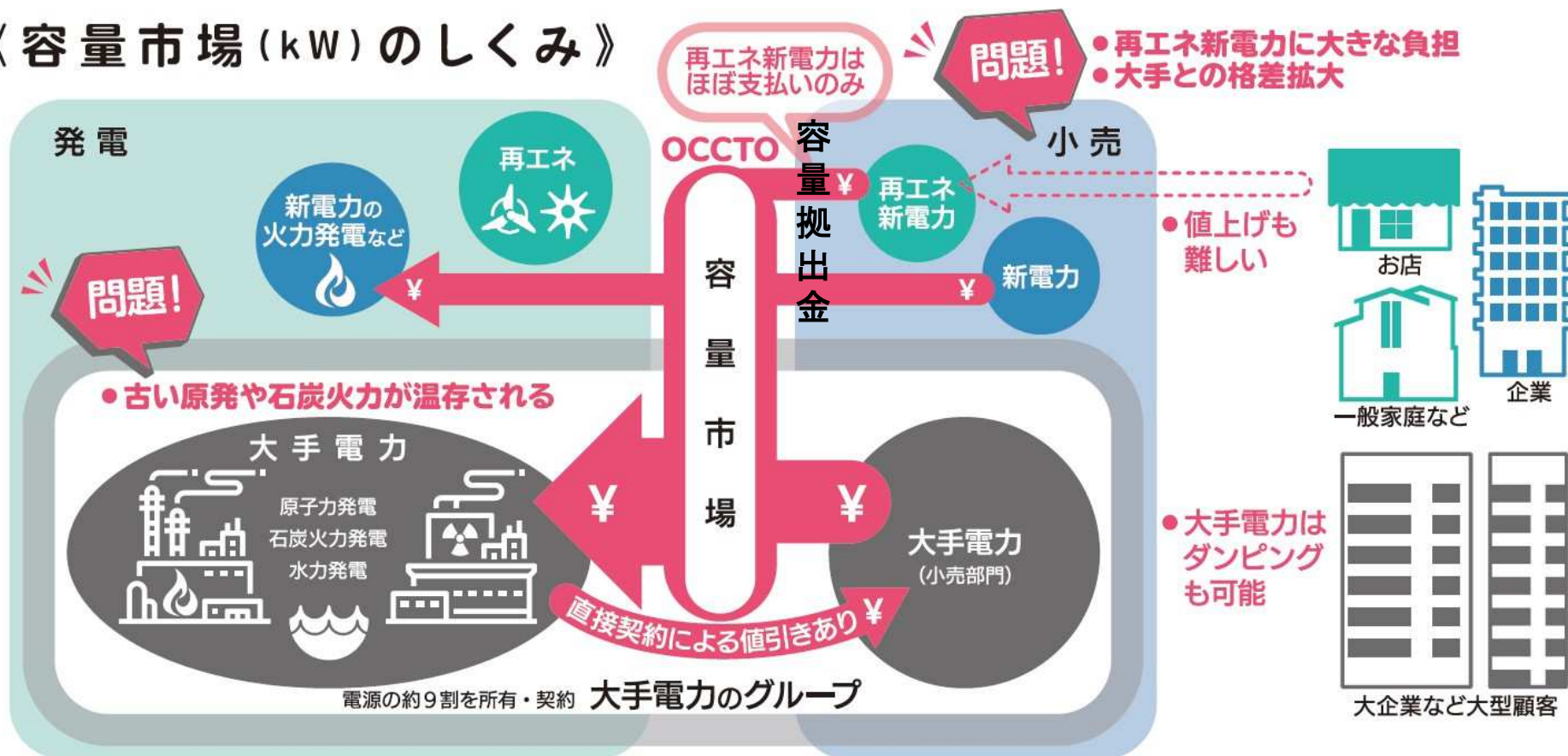
再エネ促進

地域の
脱炭素化

日本では、
再エネ＋原発が
「非化石電源」

古い原発・火発を支える容量市場 さらに長期脱炭素電源オークションを追加

《容量市場(kW)のしくみ》



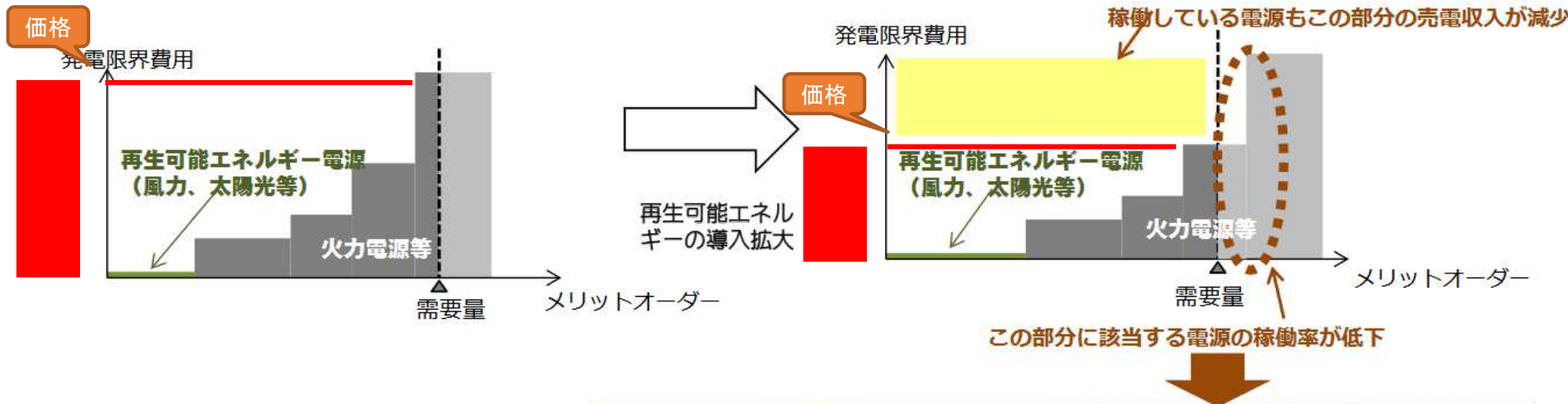
- ・ eシフトリーフレット「どうする？容量市場」2020年12月
- ・ パワーシフトで地域新電力等への調査を実施、まとめ中。

再エネが増えると・・・

⇒燃料費の高い火力発電の電気は売れなくなる

⇒電力価格も全体に低下

再生可能エネルギーの導入拡大によるメリットオーダーへの影響



こうした電源について、投資回収の確実性が低下

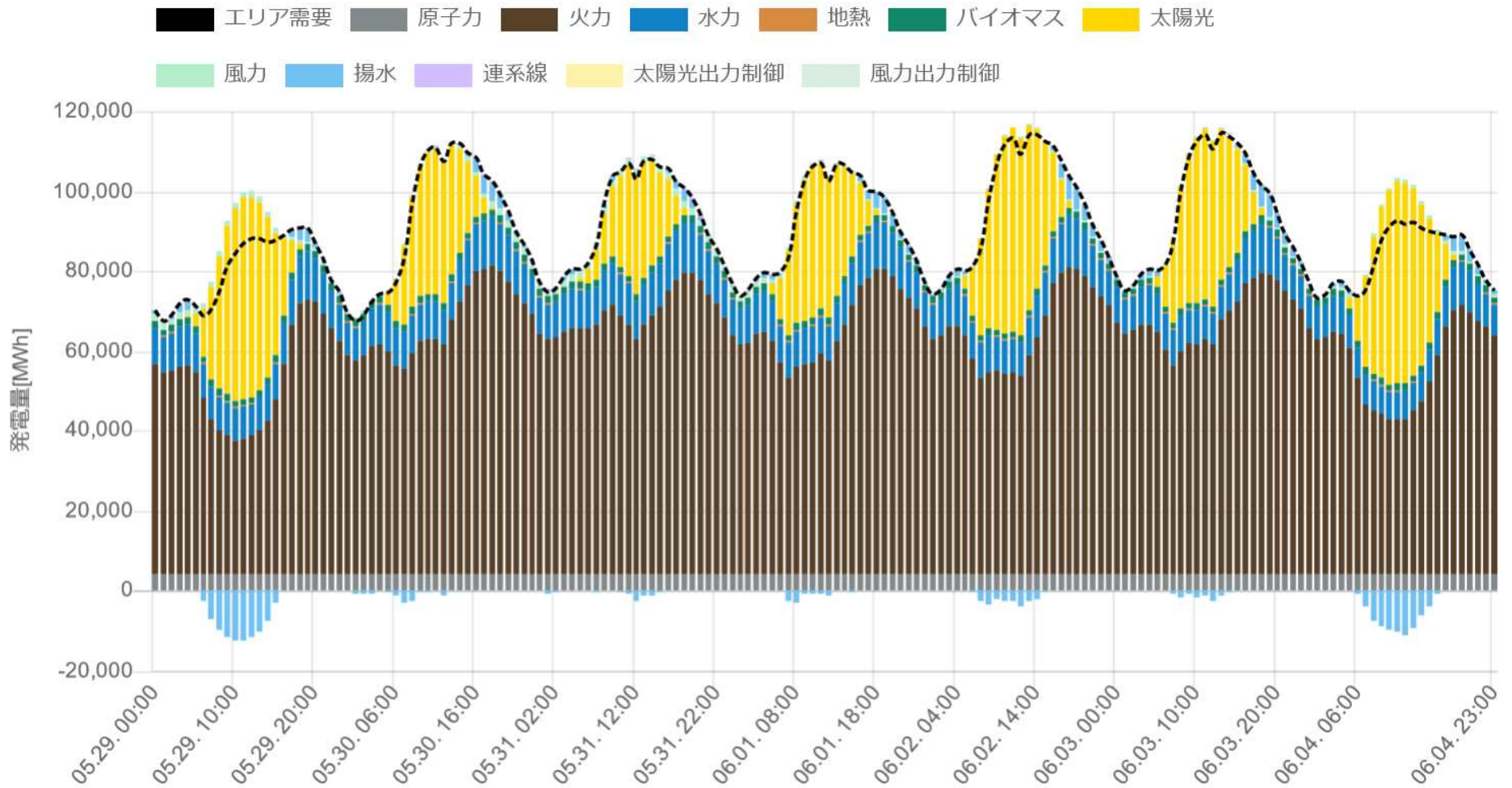
出典：電力システム改革貫徹のための政策小委員会資料に加筆

日本の電力需給状況

ISEPエネルギーチャート

2022年5月

発電量の推移 - 全国

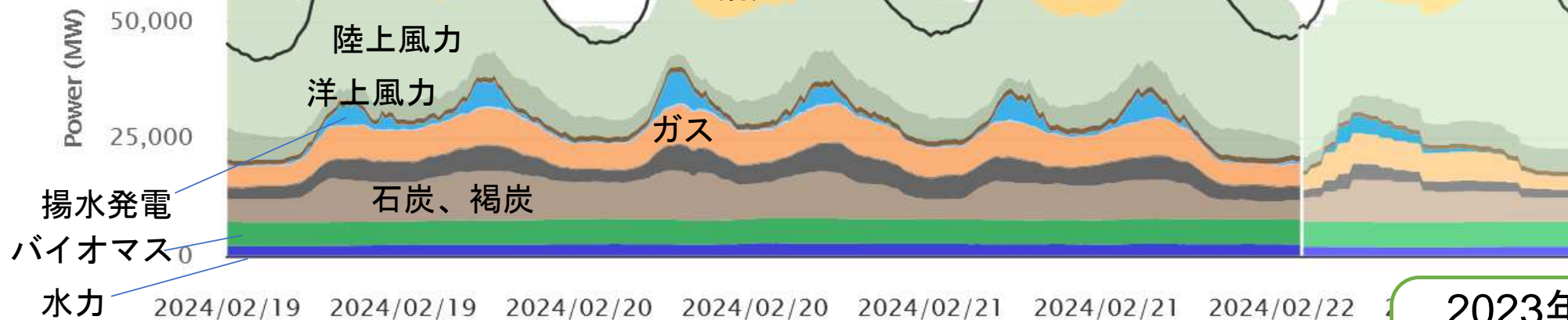


ドイツの電力需給状況

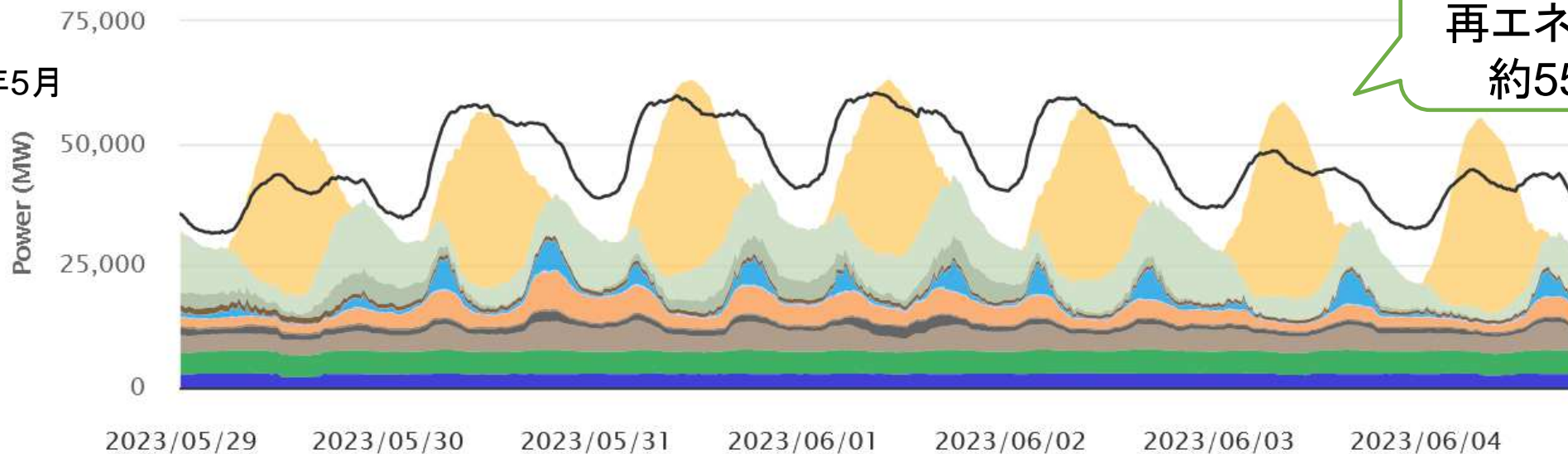
<https://www.energy-charts.info/>

電力量
(MW)
75,000

2024年2月



2023年5月



2023年は
再エネ発電
約55%

ワタシたちが望むのは
再エネ社会！！



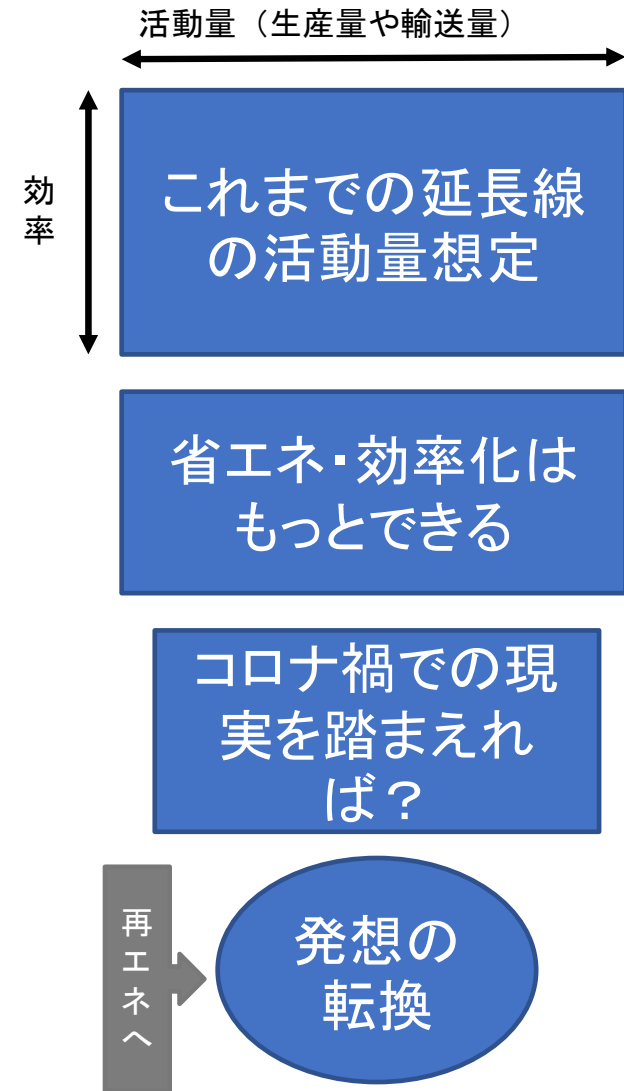
まずは、最大限省エネ

- 生産量・消費量の縮小

消費のあり方の見直し
(目的は果たし、エネルギーは減らす)

- 無駄の削減、効率化

システム・チェンジ
(社会のあり方の転換)



システムチェンジの実現を！

市民が主体の
社会・政治

生態系破壊を止め、
自然が守られる

地域分散型の
自然エネルギーを
主役に

公共交通が充実し、
徒歩・自転車に
やさしいまちづくり

フェアで顔の見える消
費・経済循環

働く人が守られる

貧困・格差・差別
がなく
誰もが健康に
安心してらせる

ジェンダーの平等

2023年⇒2024年

- 2022年、G7会合
「2035年までに電力部門の大部分を脱炭素化」
- 2023年、IPCC第6次統合報告書
「2035年までに全世界で温室効果ガス60%削減(2019年比)が必要」
- 2023年8月、国連子どもの権利委員会
「気候変動対策をしないことは子どもの権利に関わる」
- 2023年COP28
化石燃料からの脱却、2030年までに再エネ3倍、省エネ改善率2倍
- 2024年1月、能登半島地震

気候危機の時代、早急に省エネ・再エネへ

ワタシのミライは、エネ基に対して以下求めます (意見書の要望事項案)



1. 気候・エネルギー政策の見直しは、審議会および意思決定過程に若い世代を含む多様な立場の市民を参加させ、民主的で透明なプロセスで行うこと。
2. 2030年の温室効果ガス排出削減目標は、1.5°C目標やCOP28の合意に整合し、先進国としての責任を果たすよう引き上げること。加えて、2035年に向けた新たな野心的な削減目標を設定すること。
3. G7で合意されている「2035年までに電源のほとんどを脱炭素化する」目標を、原子力には頼らず省エネと再エネで実現すること。
4. 原子力の再稼働と運転延長をやめ、新增設・リプレイスや新型炉の開発は中止すること。既存の原発も期限を定めて廃止すること。
5. 実用化が不確実で環境・社会影響が懸念される化石燃料関連新技術（水素・アンモニア、CCS等）には頼らずに、化石燃料自体からの脱却をめざすこと。